

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月25日

【中間会計期間】 第161期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 北海道瓦斯株式会社

【英訳名】 HOKKAIDO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 前 泉 洋 三

【本店の所在の場所】 札幌市中央区大通西7丁目3番地1

【電話番号】 札幌 207-7250(直通)

【事務連絡者氏名】 経理財務グループマネージャー 堤 信 之

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第159期中	第160期中	第161期中	第159期	第160期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	26,482,897	26,592,486	28,202,239	62,538,618	62,203,672
経常利益 (千円)	585,289	781,622	546,174	1,876,379	1,474,421
中間(当期)純利益 (千円)	556,194	86,196	194,197	1,066,894	521,500
純資産額 (千円)	25,565,791	26,223,265	27,858,793	26,175,080	28,162,478
総資産額 (千円)	100,018,358	100,110,835	102,411,040	101,059,489	103,419,369
1株当たり純資産額 (円)	414.44	425.53	399.82	424.44	404.51
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	9.02	1.40	2.79	17.22	8.30
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	7.48	1.16	2.36	14.98	7.59
自己資本比率 (%)	25.6	26.2	27.2	25.9	27.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,296,644	5,102,286	4,275,215	11,089,357	12,620,598
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,760,893	6,113,906	4,998,573	9,376,313	12,879,911
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,681,937	726,064	412,486	3,782,119	167,963
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,118,319	909,876	793,209	1,195,430	1,104,080
従業員数 (外、臨時従業員数) (名)	953 (466)	946 (495)	957 (537)	951 (478)	955 (520)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第159期中	第160期中	第161期中	第159期	第160期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	19,580,487	20,130,298	20,866,581	46,050,235	47,054,760
経常利益 (千円)	458,957	603,533	267,361	1,013,019	1,018,066
中間(当期)純利益 (千円)	499,146	183,135	65,559	587,565	427,307
資本金 (千円)	3,821,827	3,821,827	5,037,827	3,821,827	5,037,827
発行済株式総数 (千株)	61,863	61,863	69,863	61,863	69,863
純資産額 (千円)	22,055,668	22,387,625	23,615,428	22,239,354	24,131,584
総資産額 (千円)	91,529,763	92,224,197	93,055,790	91,089,486	94,138,276
1株当たり配当額 (円)				6.00	6.00
自己資本比率 (%)	24.1	24.3	25.4	24.4	25.6
従業員数 (外、臨時従業員数) (名)	652 (228)	651 (274)	654 (314)	651 (248)	649 (293)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

4 従業員数は、就業人員数を表示している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

なお、スポーツクラブの運営を行っていたケージセントラルスポーツ株(持分法適用関連会社)は、平成18年9月29日に株式の譲渡により関連会社に該当しなくなった。

3 【関係会社の状況】

スポーツクラブの運営を行っていたケージセントラルスポーツ株(持分法適用関連会社)は、平成18年9月29日に株式の譲渡により関連会社に該当しなくなった。

4 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
都市ガス	571(276)
L P G	88 (47)
受注工事	129 (37)
器具販売	31 (13)
その他	94(153)
全社(共通)	44 (11)
合計	957(537)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載している。

(2) 提出会社の従業員の状況

従業員数(名)	654(314)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高値推移や長期金利の上昇等の懸念材料を抱えながらも、企業収益の改善を背景とする設備投資の拡大や雇用情勢の改善による個人消費の持ち直し等、景気は緩やかながら回復基調で推移した。

エネルギー業界では、規制緩和の進展等に伴い、他エネルギーとの競合が更に激化する大変厳しい状況となっている。

このような経済情勢のもとで、当社グループは、ガスの販売拡大を中心として各事業分野において営業活動に鋭意努力を払い、経営全般にわたる合理化・効率化により経営基盤・財務体質の強化に努めてきた。

当中間連結会計期間の売上高は、主に受注工事業、その他の事業等の増収により、前中間連結会計期間に比べ6.1%増の28,202百万円となった。

一方、費用の面においては、継続したコスト削減に努めたものの、原材料費及び減価償却費等の増加があったため、経常利益は同235百万円減の546百万円となった。また、特別損失として、固定資産除却費を計上した結果、法人税等調整後の中間純利益は同108百万円増の194百万円となった。

なお、当社グループの売上高は、事業の性質上、上半期よりも下半期に都市ガス及びLPG販売の需要が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

「都市ガス事業」

ガス販売量は、家庭用については、5月の気温が高めに推移したこと等によるマイナス影響があったが、北見市の都市ガス事業譲受によるお客さま件数の増加等により、前中間連結会計期間に比べ0.2%増の45百万 m^3 となった。業務用については、新規大口物件の獲得等により、同14.3%増の103百万 m^3 となり、合計で同9.6%増の149百万 m^3 となった。ガス売上高は、本年5月に実施した料金の引き下げ等の影響はあったものの、北見市の都市ガス事業譲受による販売量増加等の影響もあり、同3.6%増の17,430百万円となった。

一方、営業費用は同7.2%増の16,025百万円となり、営業利益は同25.0%減の1,405百万円となった。

「LPG事業」

売上高は、業務用の新規物件の稼働等により、前中間連結会計期間に比べ0.9%増の3,413百万円となった。

一方、営業費用は、原料価格の高騰等により同2.7%増の3,161百万円となり、営業利益は同17.4%減の251百万円となった。

「受注工事業」

売上高は、土木工事、建築リフォーム工事等が増加し、前中間連結会計期間に比べ18.5%増の2,715百万円となった。

一方、営業費用は、同14.1%増の2,866百万円となったため、151百万円の営業損失となった。

「器具販売事業」

売上高は、主に都市ガスの家庭用戦略機器の販売台数増加等により、前中間連結会計期間に比べ8.1%増の2,497百万円となった。

一方、営業費用は、同8.0%増の2,369百万円となり、営業利益は同10.3%増の128百万円となった。

「その他の事業」

売上高は、店舗用設備等の販売や熱供給事業の増加等により、前中間連結会計期間に比べ22.2%増の4,622百万円となった。

一方、営業費用は同19.5%増の4,402百万円となり、営業利益は同123.7%増の219百万円となった。

(注) ガスの数量は、本半期報告書ではすべて1 m³当たり46.04655MJ(11,000kca1)で表示している。また金額には消費税等が含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前中間連結会計期間に比べ116百万円減少し、793百万円(前年同期比12.8%減)となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益や減価償却費が前年同期に比べ増加したものの、たな卸資産や売上債権の増加等により前年同期比16.2%減の4,275百万円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得の減少等により前年同期比18.2%減の4,998百万円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少等により前年同期比43.2%減の412百万円の収入となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、「都市ガス事業」が外部顧客に対する売上高及び営業費用において連結合計の大半を占めており、当該セグメントが当社グループの生産、受注及び販売活動の中心となっている。

以下は、「都市ガス事業」における当社の生産、受注及び販売の状況について記載している。

(1) 生産実績

区分		生産量(千m ³)	前年同期比(%)
都市ガス	函館工場	5,573	50.6
	函館みなと工場	5,652	
	北見工場	1,513	
	計	12,738	17.6

(注) 平成17年6月に製造停止した札幌工場、及び、平成17年12月に用途変更した旧小樽工場(現塩谷供給所)は当中間連結会計期間の生産実績がないため上記の表に記載していない。なお、これらの工場の前年同期生産実績は、1,342千m³、2,831千m³である。

(2) 受注実績

都市ガス事業については、その性質上受注生産を行っていない。

(3) 販売実績

都市ガス販売実績

区分		販売量	前年同期比(%)
都市ガス	家庭用	45,903千m ³	0.2
	その他	103,328	14.3
	計	149,230	9.6
月平均調定件数		448,415件	2.3
調定件数1件当たり月平均販売量		55.5m ³	7.1

区分		販売高(千円)	前年同期比(%)
都市ガス	家庭用	9,658,063	0.7
	その他	7,772,880	7.5
	計	17,430,944	3.6

お客さま件数及び普及率

平成18年9月末における地区別お客さま件数及び普及率は次のとおりである。

地区別	世帯数(世帯)	お客さま件数(件)	普及率(%)
札幌地区	729,465 (0.6)	425,396 (0.6)	58.3 (0.2)
函館地区	114,064 (0.3)	67,383 (1.0)	59.1 (1.2)
小樽地区	49,728 (0.0)	35,771 (2.0)	71.9 (2.0)
千歳地区	36,421 (3.6)	19,234 (0.4)	52.8 (4.0)
北見地区	40,655 ()	19,522 ()	48.0 ()
計	970,333 (4.1)	567,306 (2.8)	58.5 (1.2)

(注) 1 お客さま件数は、ガスメーター取付数によっている。

2 世帯数は、供給区域の住民基本台帳及び各自治体の資料から推計した一般世帯数である。

3 ()内数値は対前年同期比(%)である。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社が主に都市ガス事業において行っており、当中間連結会計期間における研究開発費は、72,227千円である。

当社は北国のガス事業者として、北国の生活に係るエネルギー利用技術の研究を推進するため、技術開発研究所を設置し研究開発活動を行っている。

技術開発研究所の基本理念は次のとおりである。

- ・地域社会に門戸を開き、密接な交流を深めつつ、北国の生活文化の創造に貢献する。
- ・寒冷地技術の研究開発を推進し、技術の蓄積・普及を図る。
- ・エネルギー利用技術の高度化を追求し、複合エネルギー時代への対応を図る。
- ・地球と人間にやさしい21世紀のエネルギー時代への対応を図る。

これらの基本理念に基づき、他企業・大学等の外部研究機関並びに行政とも協力し、研究開発活動を推進している。

主な活動内容は以下のとおりである。

(1) 家庭用技術開発

寒冷地向け潜熱回収型高効率給湯暖房機(商品名Fact(ファクト)、TESエコジョーズ)の開発

ガスFFふく射暖房機の開発

寒冷地向けガス・マイホーム発電(商品名ECOWILL(エコウィル))の開発

寒冷地向け家庭用燃料電池システムの開発

(2) 業務用技術開発

排熱利用型ガスエンジンヒートポンプシステムの開発

(3) 大学との連携

家庭用燃料電池システム、水素貯蔵に関する北海道大学との共同研究

天然ガスのハイドレート化に関する北見工業大学との共同研究

道内大学の研究・技術開発への助成

(4) 環境保全活動の推進

環境保全に寄与する技術開発と普及、環境マネジメントの充実

(5) 外部機関との連携

次世代エネルギー、環境保全等の検討への参加

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

(1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりである。

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	延長数(km)
当社	都市ガス	導管新設	1,829,168	平成18年9月	385.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

なお、延長数には北見市からの都市ガス事業譲渡分 371.4kmが含まれている。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	69,863,922	69,863,922	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	
計	69,863,922	69,863,922		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

第2回無担保転換社債(平成6年5月18日発行)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
転換社債の残高(千円)	6,802,000	6,802,000
転換価格(円)	524.90	524.90
資本組入額(円)	263	263

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		69,863,922		5,037,827		2,797,598

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	5,310	7.60
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	5,000	7.15
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5-20	4,274	6.11
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11	3,006	4.30
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,655	3.80
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者資産 管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,629	3.76
札幌市	札幌市中央区北1条西2丁目	2,244	3.21
北海道信用農業協同組合連合会	札幌市中央区北4条西1丁目1	2,000	2.86
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	2,000	2.86
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,450	2.07
計		30,570	43.75

(注) みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託の持株数2,629千株は、株式会社みずほ銀行が委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は、株式会社みずほ銀行が留保している。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 287,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,541,000	68,541	
単元未満株式	普通株式 1,035,922		
発行済株式総数	69,863,922		
総株主の議決権		68,541	

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式989株が含まれている。
2 「単元未満株式」には、証券保管振替機構名義の株式400株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道ガス株式会社	札幌市中央区 大通西7丁目3番地1	287,000		287,000	0.41
計		287,000		287,000	0.41

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	平成18年8月	平成18年9月
最高(円)	338	343	322	315	306	314
最低(円)	326	320	296	291	292	300

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、監査法人芹沢会計事務所により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、仰星監査法人により中間監査を受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人芹沢会計事務所は、平成18年10月1日に東京北斗監査法人与合併し、名称を仰星監査法人与変更している。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 製造設備		1,509,138		4,482,020		4,719,930	
(2) 供給設備		48,317,692		48,044,203		48,843,769	
(3) 業務設備		9,797,334		9,631,182		9,609,917	
(4) その他の設備	2	7,045,923		8,810,487		8,956,477	
(5) 建設仮勘定		5,534,777		1,278,807		797,766	
有形固定資産合計		72,204,866	72.1	72,246,701	70.5	72,927,860	70.5
2 無形固定資産		2,033,245	2.0	1,968,631	1.9	2,190,028	2.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,424,884		6,675,345		6,581,014	
(2) 繰延税金資産		1,065,186		841,952		831,304	
(3) その他		3,022,041		2,964,253		3,553,363	
(4) 貸倒引当金		108,856		137,915		140,328	
投資その他の資産合計		10,403,255	10.4	10,343,636	10.1	10,825,353	10.5
固定資産合計		84,641,368	84.5	84,558,968	82.5	85,943,243	83.1
流動資産							
1 現金及び預金		909,876		793,209		1,104,080	
2 受取手形及び売掛金	4	5,130,284		5,077,572		6,438,852	
3 たな卸資産		1,342,579		2,677,624		2,046,815	
4 繰延税金資産		477,806		514,519		441,369	
5 その他		3,105,789		4,100,278		2,930,123	
6 貸倒引当金		251,779		156,721		260,556	
流動資産合計		10,714,556	10.7	13,006,483	12.7	12,700,685	12.3
繰延資産							
1 開発費		4,754,910		4,833,011		4,761,323	
2 その他				12,577		14,117	
繰延資産合計		4,754,910	4.8	4,845,589	4.8	4,775,441	4.6
資産合計		100,110,835	100.0	102,411,040	100.0	103,419,369	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
固定負債							
1		18,000,000		13,000,000		13,000,000	
2		6,802,000		6,802,000		6,802,000	
3	2	25,241,880		20,397,200		21,889,040	
4				5,452			
5		151,992		1,318,034		1,318,034	
6		2,597,895		2,612,852		2,603,622	
7		470,267				500,968	
8		276,635		343,083		304,551	
9		215,502		874,479		646,632	
固定負債合計		53,756,172	53.7	45,353,102	44.3	47,064,849	45.5
流動負債							
1	2	5,827,280		13,309,780		13,424,380	
2	4	2,313,971		3,516,409		4,277,545	
3		6,085,800		3,313,000		1,876,410	
4				3,000,000		2,000,000	
5		5,865,480		6,059,955		6,572,902	
流動負債合計		20,092,532	20.1	29,199,144	28.5	28,151,238	27.2
負債合計		73,848,705	73.8	74,552,247	72.8	75,216,087	72.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		38,864	0.0			40,804	0.1
(資本の部)							
資本金		3,821,827	3.8			5,037,827	4.9
資本剰余金		1,582,355	1.6			2,797,778	2.7
利益剰余金		19,451,815	19.4			19,881,948	19.2
土地再評価差額金		269,156	0.3			888,796	0.9
その他有価証券評価差額金		1,163,578	1.2			1,404,299	1.4
自己株式		65,467	0.1			70,579	0.1
資本合計		26,223,265	26.2			28,162,478	27.2
負債、少数株主持分及び資本合計		100,110,835	100.0			103,419,369	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1				5,037,827	4.9		
2				2,797,883	2.7		
3				19,656,482	19.2		
4				81,235	0.1		
株主資本合計				27,410,957	26.7		
評価・換算差額等							
1				1,442,115	1.4		
2				146,632	0.1		
3				888,796	0.8		
評価・換算差額等合計				406,686	0.5		
少数株主持分				41,150	0.0		
純資産合計				27,858,793	27.2		
負債・純資産合計				102,411,040	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1	26,592,486	100.0	28,202,239	100.0	62,203,672	100.0			
売上原価		12,606,941	47.4	14,209,558	50.4	32,935,838	52.9			
売上総利益		13,985,544	52.6	13,992,680	49.6	29,267,833	47.1			
供給販売費及び 一般管理費										
1 供給販売費		11,414,972		11,741,066		24,060,068				
2 一般管理費		1,427,402	12,842,374	48.3	1,402,990	13,144,056	46.6	3,058,380	27,118,449	43.6
営業利益		1,143,169	4.3	848,623	3.0	2,149,384	3.5			
営業外収益										
1 受取利息		3,369		5,411		8,036				
2 受取配当金		21,625		25,059		35,225				
3 賃貸料収入	87,829		39,275		200,814					
4 熱量変更支援等収入	54,137		187,789		181,901					
5 貸倒引当金戻入益			80,000							
6 持分法による投資 利益					121,624					
7 その他	117,779	284,741	1.0	88,320	425,857	1.5	221,773	769,376	1.2	
営業外費用										
1 支払利息	437,421		428,726		956,693					
2 熱量変更支援等支出			139,580							
3 出向社員費用			123,689							
4 その他	208,868	646,289	2.4	36,311	728,306	2.6	487,645	1,444,338	2.3	
経常利益		781,622	2.9	546,174	1.9	1,474,421	2.4			
特別損失										
1 固定資産除却費	5			158,406						
2 投資有価証券評価損		305,000				305,000				
3 固定資産減損損失	4	195,017	500,017	1.9	158,406	0.5	195,017	500,017	0.8	
税金等調整前中間 (当期)純利益		281,604	1.0	387,767	1.4	974,404	1.6			
法人税、住民税 及び事業税	2	143,959		183,965		262,763				
法人税等調整額		49,547	193,506	0.7	9,258	193,223	0.7	186,299	449,062	0.8
少数株主利益		1,901	0.0	346	0.0	3,841	0.0			
中間(当期)純利益		86,196	0.3	194,197	0.7	521,500	0.8			

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,582,339		1,582,339
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行				1,215,360	
2 自己株式処分差益		15	15	79	1,215,439
資本剰余金中間期末(期末)残高			1,582,355		2,797,778
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			19,740,255		19,740,255
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		86,196		521,500	
2 土地再評価差額金取崩額		45	86,242		521,500
利益剰余金減少高					
1 配当金		369,955		369,955	
2 役員賞与		4,728		4,728	
3 土地再評価差額金取崩額			374,683	5,124	379,807
利益剰余金中間期末(期末)残高			19,451,815		19,881,948

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,037,827	2,797,778	19,881,948	70,579	27,646,975
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			417,663		417,663
役員賞与			2,000		2,000
中間純利益			194,197		194,197
自己株式の取得				12,146	12,146
自己株式の処分		104		1,490	1,595
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		104	225,466	10,656	236,018
平成18年9月30日残高(千円)	5,037,827	2,797,883	19,656,482	81,235	27,410,957

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,404,299		888,796	515,503	40,804	28,203,282
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						417,663
役員賞与						2,000
中間純利益						194,197
自己株式の取得						12,146
自己株式の処分						1,595
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	37,815	146,632		108,817	346	108,470
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	37,815	146,632		108,817	346	344,488
平成18年9月30日残高(千円)	1,442,115	146,632	888,796	406,686	41,150	27,858,793

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	281,604	387,767	974,404
2		減価償却費	3,402,214	3,868,562	7,712,545
3		固定資産減損損失	195,017		195,017
4		繰延資産の償却費	1,047,333	1,045,049	2,359,391
5		退職給付引当金の増加額	61,207	9,229	66,934
6		貸倒引当金の減少額	91,886	106,248	51,637
7		受取利息及び受取配当金	24,994	30,471	43,262
8		支払利息	437,421	428,726	956,693
9		投資有価証券評価損	305,000	1,345	305,000
10		売上債権の減少額	2,242,870	1,306,526	920,523
11		たな卸資産の増加額	603,039	1,677,616	923,463
12		仕入債務の増減額(は減少)	2,303,290	1,004,786	257,629
13		未払消費税等の増減額 (は減少)	37,874	57,726	7,834
14		役員賞与の支払額	4,728	2,000	4,728
15		その他	692,963	567,573	1,088,848
		小計	5,675,566	4,851,383	13,806,061
16		利息及び配当金の受取額	24,994	30,471	43,262
17		利息の支払額	448,172	440,212	963,880
18		法人税等の支払額	150,102	166,428	264,845
		営業活動による キャッシュ・フロー	5,102,286	4,275,215	12,620,598
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		有形固定資産の取得による支出	3,741,191	3,617,939	8,482,425
2		有形固定資産の売却による収入	12,525	102,003	30,092
3		無形固定資産の取得による支出	227,906	139,469	715,059
4		無形固定資産の売却による収入		51	
5		投資有価証券の取得による支出	749,350	79,300	399,350
6		投資有価証券の売却による収入	308	13,479	1,723
7		長期前払費用の支出	89,803	86,043	205,262
8		繰延資産の取得による支出	1,214,995	1,115,198	2,547,583
9		短期貸付金の純増額	40,000	70,000	
10		長期貸付けによる支出	4,600	87,000	105,107
11		長期貸付金の回収による収入			89,007
12		その他	58,894	80,843	545,946
		投資活動による キャッシュ・フロー	6,113,906	4,998,573	12,879,911

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (は減少)		4,165,160	1,436,590	44,230
2 コマーシャル・ペーパーの純増額			1,000,000	2,000,000
3 長期借入れによる収入		1,000,000	1,500,000	3,400,000
4 長期借入金の返済による支出		4,069,140	3,106,440	7,224,880
5 株式の発行による収入				2,407,028
6 配当金の支払額		369,955	417,663	369,955
財務活動による キャッシュ・フロー		726,064	412,486	167,963
現金及び現金同等物の減少額		285,554	310,871	91,350
現金及び現金同等物の期首残高		1,195,430	1,104,080	1,195,430
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		909,876	793,209	1,104,080

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社 北ガスジェネックス㈱、北ガスサービス㈱、㈱ケージープランニング、北ガス建設㈱、天然ガス自動車北海道㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 北東住設機器㈱、㈱エネッセル、石狩サービス㈱、北ガスシステムサポート㈱、㈱小樽ガス住設</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産額、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額がいずれも小規模であり、かつ質的にも重要性に乏しく中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 5社 主要な会社名 北東住設機器㈱、㈱エネッセル、石狩サービス㈱、北ガスシステムサポート㈱、㈱小樽ガス住設</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 ㈱日石プロパン供給センター、ケージーセントラルスポーツ㈱、㈱北海道熱供給公社、㈱サッポロエネルギーサービス</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱寿楽、㈱北ガス建設ホームサービス、㈱エフ・シー・プラン、㈱エナジーソリューション)は、それぞれ中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社 北ガスジェネックス㈱、北ガスサービス㈱、㈱ケージープランニング、北ガス建設㈱、天然ガス自動車北海道㈱、㈱エナジーソリューション</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 5社 主要な会社名 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社名 ㈱日石プロパン供給センター、㈱北海道熱供給公社、㈱サッポロエネルギーサービス</p> <p>従来、持分法適用関連会社であったケージーセントラルスポーツ㈱は株式の譲渡により関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱寿楽、㈱北ガス建設ホームサービス、㈱エフ・シー・プラン、チバネン開発㈱)は、それぞれ中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社 同左</p> <p>㈱エナジーソリューションについては、当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額がいずれも小規模であり、かつ質的にも重要性に乏しく連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 5社 主要な会社名 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 ㈱日石プロパン供給センター、ケージーセントラルスポーツ㈱、㈱北海道熱供給公社、㈱サッポロエネルギーサービス</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱寿楽、㈱北ガス建設ホームサービス、㈱エフ・シー・プラン)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、北ガスジェネックス㈱、北ガスサービス㈱、㈱ケージープランニング及び天然ガス自動車北海道㈱の中間決算日は9月30日、北ガス建設㈱については6月30日である。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、北ガス建設㈱については6月30日現在の中間財務諸表を採用しているが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として原価法(製品・原料は総平均法、貯蔵品は移動平均法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっている。 但し、当社の千歳支店並びに供給設備のうち石狩供給所、天然ガス用設備及び一部の連結子会社は、定額法によっている。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 導管 13～22年 機械装置及び 工具器具備品 2～20年 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産のうち、一括償却を選択した資産については、3年間で均等償却をしている。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、北ガスジェネックス㈱、北ガスサービス㈱、㈱ケージープランニング、天然ガス自動車北海道㈱及び㈱エナジーソリューションの中間決算日は9月30日、北ガス建設㈱については6月30日である。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、北ガス建設㈱については6月30日現在の中間財務諸表を採用しているが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、北ガスジェネックス㈱、北ガスサービス㈱、㈱ケージープランニング、天然ガス自動車北海道㈱及び㈱エナジーソリューションの決算日は3月31日、北ガス建設㈱については12月31日である。 連結財務諸表の作成に当たっては、北ガス建設㈱については12月31日現在の財務諸表を採用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>無形固定資産 定額法によっている。 但し、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内 における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開発費 商法施行規則に定める最長 期間(5年間)による均等額償却 を行っている。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒 損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率法によ り、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額 を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき、当中間 連結会計期間末において発生 していると認められる額を計 上している。 なお、会計基準変更時差異 については、15年による按分 額を費用処理している。 数理計算上の差異について は、各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(15 年)による定額法により按分 した額を、それぞれ発生の翌 連結会計年度から費用処理す ることとしている。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開発費 5年間の均等額償却を行っ ている。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として 処理している。 開発費 商法施行規則に定める最 長期間(5年間)による均等 額償却を行っている。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき、当連結 会計年度末において発生して いると認められる額を計上し ている。 なお、会計基準変更時差異 については、15年による按分 額を費用処理している。 数理計算上の差異について は、各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(15 年)による定額法により按分 した額を、それぞれ発生の翌 連結会計年度から費用処理す ることとしている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。 (追加情報) 当社は、役員退職慰労金について、従来、支給時の費用として処理していたが、前連結会計年度の下期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。 従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、前中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は30,873千円、税金等調整前中間純利益は434,657千円それぞれ多く計上されている。</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社は、従来、役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上していたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの退職慰労金については打切り支給することとし、対象取締役の退任時に支給することが決議された。 これにより、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の未払分458,165千円を固定負債「その他」に含めて表示している。</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 為替予約 (ヘッジ対象) 借入金 外貨建予定取引(原料購入代金) ヘッジ方針 内規に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。なお、実需に關係のないデリバティブ取引は行っていない。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応關係を確認することにより行っている。但し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は195,017千円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は27,964,275千円である。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより税金等調整前当期純利益は195,017千円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記している。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は9,613千円である。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係) 1 「熱量変更支援等支出」は、営業外費用の総額の10/100を超えたため、区分掲記している。なお、前中間連結会計期間の営業外費用「その他」に含まれている「熱量変更支援等支出」は27,750千円である。 2 「出向社員費用」は、従来出向社員に係る経営指導料、給与、退職給付費用等を別々の勘定科目で計上していたが、当中間連結会計期間よりこれらをまとめて「出向社員費用」として計上している。このため営業外費用の総額の10/100を超えたため、区分掲記している。なお、当中間連結会計期間と同一の基準で計上した場合の、前中間連結会計期間の営業外費用「その他」に含まれている「出向社員費用」は116,707千円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 110,211,365千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 その他の設備(工場財団他) 1,463,633千円</p> <p>担保付債務 長期借入金 350,260千円 (うち1年以内に期限到来の固定負債 228,180)</p> <p>3 保証債務 当社及び連結子会社北ガスジェネックス㈱は、従業員の金融機関からの住宅資金借入に対し連帯保証を行っており、その金額は80,015千円である。 また、北ガスジェネックス㈱は、連結子会社㈱ケーブランニングの仕入債務に対し連帯保証を行っており、その金額は65,956千円である。</p> <p>4</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 115,048,653千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 その他の設備(工場財団他) 1,389,190千円</p> <p>担保付債務 長期借入金 197,180千円 (うち1年以内に期限到来の固定負債 94,580)</p> <p>3 保証債務 当社及び連結子会社北ガスジェネックス㈱は、従業員の金融機関からの住宅資金借入に対し連帯保証を行っており、その金額は67,070千円である。 なお、当中間連結会計期間末より、連結会社間の保証債務(804,841千円)については記載を省略している。</p> <p>4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれている。 受取手形 21,060千円 支払手形 1,671千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 111,958,973千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 その他の設備(工場財団他) 1,422,715千円</p> <p>担保付債務 長期借入金 248,220千円 (うち1年以内に期限到来の固定負債 103,580)</p> <p>3 保証債務 当社及び連結子会社北ガスジェネックス㈱は、従業員の金融機関からの住宅資金借入に対し連帯保証を行っており、その金額は73,374千円である。 また、北ガスジェネックス㈱は、連結子会社㈱ケーブランニングの仕入債務に対し連帯保証を行っており、その金額は108,956千円である。</p> <p>4</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																								
<p>1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>供給販売費 (千円)</th> <th>一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>1,524,006</td> <td>267,185</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金引当額</td> <td>182,250</td> <td>30,824</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金引当額</td> <td></td> <td>31,643</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー 修繕引当金引当額</td> <td>12,874</td> <td></td> </tr> <tr> <td>需要開発費</td> <td>1,626,593</td> <td>921</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金引当額</td> <td>50,491</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,127,755</td> <td>86,825</td> </tr> </tbody> </table>	科目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	給料	1,524,006	267,185	退職給付引当金引当額	182,250	30,824	役員退職慰労引当金引当額		31,643	ガスホルダー 修繕引当金引当額	12,874		需要開発費	1,626,593	921	貸倒引当金引当額	50,491		減価償却費	3,127,755	86,825	<p>1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>供給販売費 (千円)</th> <th>一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>1,587,162</td> <td>248,803</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金引当額</td> <td>135,304</td> <td>34,614</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金引当額</td> <td></td> <td>15,353</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー 修繕引当金引当額</td> <td>23,250</td> <td></td> </tr> <tr> <td>需要開発費</td> <td>1,616,472</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金引当額</td> <td>61,902</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,282,504</td> <td>72,146</td> </tr> </tbody> </table>	科目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	給料	1,587,162	248,803	退職給付引当金引当額	135,304	34,614	役員退職慰労引当金引当額		15,353	ガスホルダー 修繕引当金引当額	23,250		需要開発費	1,616,472		貸倒引当金引当額	61,902		減価償却費	3,282,504	72,146	<p>1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>供給販売費 (千円)</th> <th>一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>3,078,874</td> <td>571,082</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金引当額</td> <td>322,537</td> <td>114,340</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金引当額</td> <td></td> <td>62,344</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー 修繕引当金引当額</td> <td>26,661</td> <td></td> </tr> <tr> <td>需要開発費</td> <td>3,824,127</td> <td>585</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金引当額</td> <td>92,107</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,506,846</td> <td>123,887</td> </tr> </tbody> </table>	科目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	給料	3,078,874	571,082	退職給付引当金引当額	322,537	114,340	役員退職慰労引当金引当額		62,344	ガスホルダー 修繕引当金引当額	26,661		需要開発費	3,824,127	585	貸倒引当金引当額	92,107		減価償却費	6,506,846	123,887
科目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)																																																																								
給料	1,524,006	267,185																																																																								
退職給付引当金引当額	182,250	30,824																																																																								
役員退職慰労引当金引当額		31,643																																																																								
ガスホルダー 修繕引当金引当額	12,874																																																																									
需要開発費	1,626,593	921																																																																								
貸倒引当金引当額	50,491																																																																									
減価償却費	3,127,755	86,825																																																																								
科目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)																																																																								
給料	1,587,162	248,803																																																																								
退職給付引当金引当額	135,304	34,614																																																																								
役員退職慰労引当金引当額		15,353																																																																								
ガスホルダー 修繕引当金引当額	23,250																																																																									
需要開発費	1,616,472																																																																									
貸倒引当金引当額	61,902																																																																									
減価償却費	3,282,504	72,146																																																																								
科目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)																																																																								
給料	3,078,874	571,082																																																																								
退職給付引当金引当額	322,537	114,340																																																																								
役員退職慰労引当金引当額		62,344																																																																								
ガスホルダー 修繕引当金引当額	26,661																																																																									
需要開発費	3,824,127	585																																																																								
貸倒引当金引当額	92,107																																																																									
減価償却費	6,506,846	123,887																																																																								
<p>2 当社における事業税は、一般管理費に含んでいる。</p>	2 同左	2 同左																																																																								
<p>3 当社グループは、事業の性質上、連結会計年度の上半期と下半期の売上高及び営業費用に著しい季節的変動がある。</p> <p>その主な要因は、都市ガス事業等の下半期における暖房用ガスの需要増等、寒冷地の地域特性によるものである。</p>	3 同左	3																																																																								
<p>4 固定資産減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌市 東区</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>195,017</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用に当たって、ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。それ以外の事業用固定資産については、個々の事業毎に1つの資産グループとしている。</p> <p>また、それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎にグルーピングを行っている。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	札幌市 東区	遊休 資産	土地	195,017	4	4																																																																
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																							
札幌市 東区	遊休 資産	土地	195,017																																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>将来の具体的使用計画がない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>なお、回収可能価額は、不動産鑑定士から入手した鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定している。</p> <p>5</p>	<p>5 固定資産除却費</p> <p>天然ガス転換の進捗に伴い、製造を停止した当社の札幌工場の製造プラントの除却費用を計上している。</p>	5

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	69,863,922			69,863,922

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	253,273	40,001	5,285	287,989

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 40,001株

減少数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の売渡請求による減少 5,285株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	417,663	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 909,876千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 現金及び現金同等物 909,876	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 793,209千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 現金及び現金同等物 793,209	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,104,080千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 現金及び現金同等物 1,104,080

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>供給設備 (千円)</th> <th>業務設備 (千円)</th> <th>その他の設備 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>214,730</td> <td>348,838</td> <td>320,154</td> <td>883,724</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>58,056</td> <td>204,624</td> <td>195,086</td> <td>457,766</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>156,674</td> <td>144,214</td> <td>125,068</td> <td>425,957</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>138,639千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>287,317</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>425,957</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84,693千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>84,693</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>21,129千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>79,262</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100,392</td> </tr> </tbody> </table>		供給設備 (千円)	業務設備 (千円)	その他の設備 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	214,730	348,838	320,154	883,724	減価償却累計額相当額	58,056	204,624	195,086	457,766	中間期末残高相当額	156,674	144,214	125,068	425,957	1年以内	138,639千円	1年超	287,317	計	425,957	支払リース料	84,693千円	減価償却費相当額	84,693	1年以内	21,129千円	1年超	79,262	計	100,392	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>供給設備 (千円)</th> <th>業務設備 (千円)</th> <th>その他の設備 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>138,705</td> <td>140,291</td> <td>314,794</td> <td>593,791</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>62,381</td> <td>93,840</td> <td>130,229</td> <td>286,451</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>76,324</td> <td>46,450</td> <td>184,564</td> <td>307,339</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>100,875千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>206,464</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>307,339</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>72,158千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72,158</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,847</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,342</td> </tr> </tbody> </table>		供給設備 (千円)	業務設備 (千円)	その他の設備 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	138,705	140,291	314,794	593,791	減価償却累計額相当額	62,381	93,840	130,229	286,451	中間期末残高相当額	76,324	46,450	184,564	307,339	1年以内	100,875千円	1年超	206,464	計	307,339	支払リース料	72,158千円	減価償却費相当額	72,158	1年以内	6,495千円	1年超	20,847	計	27,342	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>供給設備 (千円)</th> <th>業務設備 (千円)</th> <th>その他の設備 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>239,256</td> <td>419,638</td> <td>352,138</td> <td>1,011,034</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>74,626</td> <td>251,397</td> <td>219,970</td> <td>545,994</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>164,630</td> <td>168,241</td> <td>132,168</td> <td>465,040</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>159,471千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>305,568</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>465,040</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>166,184千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>166,184</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,095</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,590</td> </tr> </tbody> </table>		供給設備 (千円)	業務設備 (千円)	その他の設備 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	239,256	419,638	352,138	1,011,034	減価償却累計額相当額	74,626	251,397	219,970	545,994	期末残高相当額	164,630	168,241	132,168	465,040	1年以内	159,471千円	1年超	305,568	計	465,040	支払リース料	166,184千円	減価償却費相当額	166,184	1年以内	6,495千円	1年超	24,095	計	30,590
	供給設備 (千円)	業務設備 (千円)	その他の設備 (千円)	合計 (千円)																																																																																																										
取得価額相当額	214,730	348,838	320,154	883,724																																																																																																										
減価償却累計額相当額	58,056	204,624	195,086	457,766																																																																																																										
中間期末残高相当額	156,674	144,214	125,068	425,957																																																																																																										
1年以内	138,639千円																																																																																																													
1年超	287,317																																																																																																													
計	425,957																																																																																																													
支払リース料	84,693千円																																																																																																													
減価償却費相当額	84,693																																																																																																													
1年以内	21,129千円																																																																																																													
1年超	79,262																																																																																																													
計	100,392																																																																																																													
	供給設備 (千円)	業務設備 (千円)	その他の設備 (千円)	合計 (千円)																																																																																																										
取得価額相当額	138,705	140,291	314,794	593,791																																																																																																										
減価償却累計額相当額	62,381	93,840	130,229	286,451																																																																																																										
中間期末残高相当額	76,324	46,450	184,564	307,339																																																																																																										
1年以内	100,875千円																																																																																																													
1年超	206,464																																																																																																													
計	307,339																																																																																																													
支払リース料	72,158千円																																																																																																													
減価償却費相当額	72,158																																																																																																													
1年以内	6,495千円																																																																																																													
1年超	20,847																																																																																																													
計	27,342																																																																																																													
	供給設備 (千円)	業務設備 (千円)	その他の設備 (千円)	合計 (千円)																																																																																																										
取得価額相当額	239,256	419,638	352,138	1,011,034																																																																																																										
減価償却累計額相当額	74,626	251,397	219,970	545,994																																																																																																										
期末残高相当額	164,630	168,241	132,168	465,040																																																																																																										
1年以内	159,471千円																																																																																																													
1年超	305,568																																																																																																													
計	465,040																																																																																																													
支払リース料	166,184千円																																																																																																													
減価償却費相当額	166,184																																																																																																													
1年以内	6,495千円																																																																																																													
1年超	24,095																																																																																																													
計	30,590																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) その他有価証券			
株式	594,259	2,396,841	1,802,582
債券			
社債	50,000	69,000	19,000
合計	644,259	2,465,841	1,821,582

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
(1) その他有価証券		
非上場株式	1,176,882	
その他	5,000	
合計	1,181,882	

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) その他有価証券			
株式	597,779	2,818,146	2,220,366
債券			
社債	50,000	87,500	37,500
合計	647,779	2,905,646	2,257,866

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
(1) その他有価証券		
非上場株式	1,257,843	
その他	5,000	
合計	1,262,843	

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度(平成18年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) その他有価証券 株式	597,779	2,769,045	2,171,266
債券 社債	50,000	77,500	27,500
合計	647,779	2,846,545	2,198,766

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,173,197
その他	5,000
合計	1,178,197

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いている。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いている。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	都市ガス (千円)	LPG (千円)	受注工事 (千円)	器具販売 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,757,558	3,382,785	1,116,122	2,294,175	3,041,845	26,592,486	()	26,592,486
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	69,523	3	1,175,116	15,587	739,519	1,999,751	(1,999,751)	
計	16,827,082	3,382,788	2,291,238	2,309,763	3,781,365	28,592,237	(1,999,751)	26,592,486
営業費用	14,952,356	3,077,890	2,511,641	2,193,311	3,683,181	26,418,381	(969,065)	25,449,316
営業利益又は 営業損失()	1,874,725	304,898	220,403	116,451	98,183	2,173,855	(1,030,685)	1,143,169

(注) 1 事業区分は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっている。

2 各区分に属する主要な製品の名称

都市ガス事業.....都市ガスの製造・供給及び販売

LPG事業簡易ガス事業及びLPG販売

受注工事業.....都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス工事、建築工事、土木工事

器具販売事業.....都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス機器販売、都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス機器等の貸付

その他の事業.....石油製品販売、不動産販売・賃貸・仲介、損保・生保代理、旅行代理、OA機器・照明機器販売、天然ガス自動車販売、天然ガス自動車用充填ガス販売他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る一般経費である。

当中間連結会計期間 1,084,351千円

4 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」(4)に記載のとおり、役員退職慰労金について、従来、支給時の費用として処理していたが、前連結会計年度の下期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、「消去又は全社」に含まれる配賦不能営業費用は30,873千円少なく、営業利益は同額多く計上されている。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	都市ガス (千円)	LPG (千円)	受注工事 (千円)	器具販売 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,041,441	3,413,894	1,398,051	2,493,895	3,854,955	28,202,239	()	28,202,239
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	389,502	9	1,317,084	3,617	767,594	2,477,808	(2,477,808)	
計	17,430,944	3,413,903	2,715,136	2,497,513	4,622,550	30,680,048	(2,477,808)	28,202,239
営業費用	16,025,068	3,161,924	2,866,256	2,369,025	4,402,898	28,825,172	(1,471,557)	27,353,615
営業利益又は 営業損失()	1,405,875	251,978	151,119	128,488	219,652	1,854,875	(1,006,251)	848,623

(注) 1 事業区分は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっている。

2 各区分に属する主要な製品の名称

都市ガス事業.....都市ガスの製造・供給及び販売

LPG事業簡易ガス事業及びLPG販売

受注工事業.....都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス工事、建築工事、土木工事

器具販売事業.....都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス機器販売、都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス機器等の貸付

その他の事業.....石油製品販売、不動産販売・賃貸・仲介、損保・生保代理、旅行代理、OA機器・照明機器販売、天然ガス自動車販売、天然ガス自動車用充填ガス販売、熱供給事業他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る一般経費である。

当中間連結会計期間 1,035,416千円

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	都市ガス (千円)	LPG (千円)	受注工事 (千円)	器具販売 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,269,875	7,214,780	3,140,809	5,728,348	7,849,857	62,203,672	()	62,203,672
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	347,753	16	3,616,685	12,828	1,503,518	5,480,802	(5,480,802)	
計	38,617,629	7,214,796	6,757,495	5,741,177	9,353,375	67,684,474	(5,480,802)	62,203,672
営業費用	34,674,928	6,891,167	6,928,942	5,633,487	9,115,040	63,243,566	(3,189,278)	60,054,287
営業利益	3,942,701	323,629	171,446	107,689	238,334	4,440,907	(2,291,523)	2,149,384

(注) 1 事業区分は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっている。

2 各区分に属する主要な製品の名称

都市ガス事業.....都市ガスの製造・供給及び販売

LPG事業簡易ガス事業及びLPG販売

受注工事業.....都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス工事、建築工事、土木工事

器具販売事業.....都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス機器販売、都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス機器等の貸付

その他の事業.....石油製品販売、不動産販売・賃貸・仲介、損保・生保代理、旅行代理、OA機器・照明機器販売、天然ガス自動車販売、天然ガス自動車用充填ガス販売、熱供給事業他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る一般経費である。

当連結会計年度 2,346,707千円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度は、在外子会社及び在外事業所がないため該当する事項はない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度は、海外売上高がないため該当する事項はない。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 425.53円	1株当たり純資産額 399.82円	1株当たり純資産額 404.51円
1株当たり中間純利益 1.40円	1株当たり中間純利益 2.79円	1株当たり当期純利益 8.30円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 1.16円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 2.36円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 7.59円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の 純資産の部の合計額(千円)		27,858,793	
普通株式に係る純資産額 (千円)		27,817,643	
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分		41,150	
普通株式の発行済株式数 (千株)		69,863	
普通株式の自己株式数 (千株)		287	
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (千株)		69,575	

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	86,196	194,197	521,500
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	86,196	194,197	517,500
普通株主に帰属しない金額 の主要な内訳(千円)			
利益処分による 役員賞与金			4,000
普通株主に帰属しない金額 (千円)			4,000
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,641	69,593	62,384
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた中間(当期)純利益 調整額の主要な内訳 (千円)			
支払利息 (税額相当額控除後)			52,165
中間(当期)純利益調整額 (千円)			52,165
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式増加数 の主要な内訳(千株)			
転換社債	12,685	12,685	12,685
普通株式増加数(千株)	12,685	12,685	12,685
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の算 定に含まれなかった潜在株 式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 製造設備		1,509,138		4,482,020		4,719,930	
(2) 供給設備		48,913,680		48,566,435		49,412,979	
(3) 業務設備		9,832,735		9,662,074		9,642,673	
(4) 附帯事業設備		991,147		958,439		1,020,447	
(5) 建設仮勘定		5,427,999		1,074,816		742,803	
有形固定資産合計		66,674,700	72.3	64,743,787	69.6	65,538,835	69.6
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		1,802,515		1,756,139		1,957,890	
(2) その他 無形固定資産		96,757		85,647		92,149	
無形固定資産合計		1,899,273	2.1	1,841,787	2.0	2,050,040	2.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,629,932		4,144,437		3,999,971	
(2) 繰延税金資産		357,611				28,634	
(3) その他		5,540,428		5,347,591		6,039,994	
(4) 貸倒引当金		68,829		83,438		82,637	
投資その他の資産 合計		9,459,143	10.2	9,408,591	10.1	9,985,963	10.6
固定資産合計		78,033,116	84.6	75,994,166	81.7	77,574,838	82.4
流動資産							
1 現金及び預金		361,529		73,818		106,783	
2 受取手形	6	175,753		237,567		175,625	
3 売掛金		2,717,447		2,863,550		4,045,522	
4 製品・原料 及び貯蔵品		379,393		507,631		561,833	
5 繰延税金資産		273,920		379,222		301,849	
6 その他	4	5,750,309		8,278,742		6,824,856	
7 貸倒引当金		222,185		111,920		214,357	
流動資産合計		9,436,169	10.2	12,228,612	13.1	11,802,114	12.5
繰延資産							
開発費	2 3	4,754,910		4,833,011		4,761,323	
繰延資産合計		4,754,910	5.2	4,833,011	5.2	4,761,323	5.1
資産合計		92,224,197	100.0	93,055,790	100.0	94,138,276	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
固定負債							
1		18,000,000		13,000,000		13,000,000	
2		6,802,000		6,802,000		6,802,000	
3		24,341,700		19,906,200		21,205,000	
4				5,452			
5		151,992		1,318,034		1,318,034	
6		1,378,128		1,422,562		1,440,213	
7		470,267				500,968	
8		276,635		343,083		304,551	
9		215,502		758,165		590,087	
固定負債合計		51,636,226	56.0	43,555,498	46.8	45,160,855	48.0
流動負債							
1		5,368,000		12,900,600		12,984,600	
2		1,193,903		1,253,694		2,098,222	
3		5,985,800		3,313,000		1,676,410	
4		206,062		203,078		225,848	
5				3,000,000		2,000,000	
6	4	5,446,579		5,214,490		5,860,755	
流動負債合計		18,200,345	19.7	25,884,863	27.8	24,845,836	26.4
負債合計		69,836,571	75.7	69,440,361	74.6	70,006,691	74.4
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		3,821,827	4.2			5,037,827	5.3
1		1,582,238				2,797,598	
2		116				179	
資本剰余金合計		1,582,355	1.7			2,797,778	3.0
利益剰余金							
1		775,775				775,775	
2							
(1)		13,600,000				13,600,000	
3		1,247,136				1,486,138	
利益剰余金合計		15,622,911	16.9			15,861,913	16.8
土地再評価差額金		269,156	0.3			888,796	0.9
その他有価証券 評価差額金		1,156,842	1.3			1,393,440	1.5
自己株式		65,467	0.1			70,579	0.1
資本合計		22,387,625	24.3			24,131,584	25.6
負債・資本合計		92,224,197	100.0			94,138,276	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				5,037,827	5.4		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				2,797,598			
(2) その他資本剰余金				284			
資本剰余金合計				2,797,883	3.0		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				775,775			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				13,600,000			
繰越利益剰余金				1,134,034			
利益剰余金合計				15,509,809	16.7		
4 自己株式				81,235	0.1		
株主資本合計				23,264,284	25.0		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				1,431,671	1.5		
2 繰延ヘッジ損益				191,730	0.2		
3 土地再評価差額金				888,796	0.9		
評価・換算差額等 合計				351,144	0.4		
純資産合計				23,615,428	25.4		
負債・純資産合計				93,055,790	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1	16,827,082	100.0	17,430,944	100.0	38,617,629	100.0
売上原価		4,981,190	29.6	5,692,244	32.7	13,551,783	35.1
売上総利益		11,845,891	70.4	11,738,699	67.3	25,065,846	64.9
供給販売費及び一般管理費		11,088,773	65.9	11,388,200	65.3	23,546,905	61.0
事業利益		757,118	4.5	350,498	2.0	1,518,940	3.9
営業雑収益		2,586,067	15.4	2,862,832	16.4	7,051,020	18.2
営業雑費用		2,513,595	14.9	2,755,375	15.8	6,881,911	17.8
附帯事業収益		717,148	4.2	572,804	3.3	1,386,110	3.6
附帯事業費用		558,654	3.3	467,824	2.7	1,245,839	3.2
営業利益		988,084	5.9	562,936	3.2	1,828,320	4.7
営業外収益	3						
1 受取利息		6,845		23,477		23,915	
2 その他		247,054		395,015		587,446	
営業外収益合計		253,899	1.5	418,493	2.4	611,361	1.6
営業外費用	4						
1 支払利息		290,364		287,382		584,773	
2 社債利息		136,014		135,310		353,190	
3 その他		212,071		291,375		483,651	
営業外費用合計		638,450	3.8	714,067	4.1	1,421,615	3.7
経常利益		603,533	3.6	267,361	1.5	1,018,066	2.6
特別損失	5						
1 固定資産除却費				158,406			
2 投資有価証券評価損		305,000				305,000	
特別損失合計		305,000	1.8	158,406	0.9	305,000	0.8
税引前中間(当期)純利益		298,533	1.8	108,954	0.6	713,066	1.8
法人税等							
法人税等調整額		115,398	0.7	43,395	0.2	285,759	0.7
中間(当期)純利益		183,135	1.1	65,559	0.4	427,307	1.1
前期繰越利益		1,063,955	6.3			1,063,955	2.7
土地再評価差額金取崩額		45	0.0			5,124	0.0
中間(当期)未処分利益		1,247,136	7.4			1,486,138	3.8

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	5,037,827	2,797,598	179	775,775	13,600,000	1,486,138	70,579	23,626,940	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						417,663		417,663	
中間純利益						65,559		65,559	
自己株式の取得							12,146	12,146	
自己株式の処分			104				1,490	1,595	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			104			352,104	10,656	362,656	
平成18年9月30日残高 (千円)	5,037,827	2,797,598	284	775,775	13,600,000	1,134,034	81,235	23,264,284	

項目	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	1,393,440		888,796	504,644	24,131,584
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					417,663
中間純利益					65,559
自己株式の取得					12,146
自己株式の処分					1,595
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	38,230	191,730		153,499	153,499
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	38,230	191,730		153,499	516,155
平成18年9月30日残高 (千円)	1,431,671	191,730	888,796	351,144	23,615,428

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品・原料 総平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 但し、千歳支店並びに供給設備のうち石狩供給所、天然ガス用設備及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 導管 13～22年 機械装置及び 工具器具備品 2～20年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産のうち、一括償却を選択した資産については、3年間で均等償却している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしている。</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>開発費 商法施行規則に定める最長期間(5年間)による均等額償却を行っている。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品・原料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>開発費 5年間の均等額償却を行っている。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品・原料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(2) 開発費 商法施行規則に定める最長期間(5年間)による均等額償却を行っている。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。 (追加情報) 役員退職慰労金について、従来、支給時の費用として処理していたが、前事業年度の下期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。 従って、前中間会計期間は従来の方法によっており、当中間会計期間と同一の方法によった場合に比べ、前中間会計期間の営業利益及び経常利益は30,873千円、税引前中間純利益は434,657千円それぞれ多く計上している。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 従来、役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上していたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの退職慰労金については打切り支給することとし、対象取締役の退任時に支給することが決議された。 これにより、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の未払分458,165千円を固定負債「その他」に含めて表示している。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。但し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(4) ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は23,807,159千円である。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 102,991,053千円</p> <p>2 当社は平成8年5月より札幌地区の都市ガスを天然ガスへ転換する作業を開始した。この作業のために特別に支出した金額は、近い将来にその効果を発揮する収益の源泉となる性格のものであり、商法施行規則第37条に基づく開発費に該当すると認められるため繰延資産に計上している。なお、当中間会計期間に発生した開発費につき商法施行規則に定める期間(5年間)による均等償却を行い、償却額は供給販売費の需要開発費に計上している。</p> <p>3 商法施行規則第124条第1号に規定する超過額は2,396,897千円である。</p> <p>4 仮払消費税等及び仮受消費税等は、これを相殺のうえ流動負債「その他」に含めて表示しており、金額は54,777千円である。</p> <p>5 保証債務 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入に対し連帯保証を行っており、その金額は51,853千円である。</p> <p>6</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 107,347,955千円</p> <p>2 当社は平成8年5月より札幌地区の都市ガスを天然ガスへ転換する作業を開始した。この作業のために特別に支出した金額は、近い将来にその効果を発揮する収益の源泉となる性格のものであり、開発費に該当すると認められるため繰延資産に計上している。なお、当中間会計期間に発生した開発費は5年間による均等償却を行い、償却額は供給販売費の需要開発費に計上している。</p> <p>3</p> <p>4 仮払消費税等及び仮受消費税等は、これを相殺のうえ流動負債「その他」に含めて表示しており、金額は72,403千円である。</p> <p>5 保証債務 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入に対し連帯保証を行っており、その金額は43,424千円である。 また、(株)エナジーソリューションに承継したリース契約に対し連帯保証を行っており、その金額は75,427千円である。</p> <p>6 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれている。 受取手形 18,699千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 104,517,308千円</p> <p>2 当社は平成8年5月より札幌地区の都市ガスを天然ガスへ転換する作業を開始した。この作業のために特別に支出した金額は、近い将来にその効果を発揮する収益の源泉となる性格のものであり、商法施行規則第37条に基づく開発費に該当すると認められるため繰延資産に計上している。なお、当会計期間に発生した開発費につき商法施行規則に定める期間(5年間)による均等償却を行い、償却額は供給販売費の需要開発費に計上している。</p> <p>3 商法施行規則第124条第1号に規定する超過額は1,187,949千円である。</p> <p>4</p> <p>5 保証債務 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入に対し連帯保証を行っており、その金額は47,397千円である。</p> <p>6</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 当社は事業の性質上、事業年度の上半期と下半期の売上高及び営業費用に著しい季節的変動がある。 その主な要因は、下半期における暖房用ガスの需要増等、寒冷地の地域特性によるものである。	1 同左	1
2 減価償却実施額 有形固定資産 2,854,756千円 無形固定資産 287,127 計 3,141,883	2 減価償却実施額 有形固定資産 3,160,354千円 無形固定資産 339,746 計 3,500,101	2 減価償却実施額 有形固定資産 6,454,298千円 無形固定資産 595,505 計 7,049,804
3 営業外収益のうち主要な項目は次のとおりである。 熱量変更支援 54,137千円 等収入	3 営業外収益のうち主要な項目は次のとおりである。 熱量変更支援 187,789千円 等収入 貸倒引当金 80,000 戻入益	3 営業外収益のうち主要な項目は次のとおりである。 熱量変更支援 181,901千円 等収入
4	4 営業外費用のうち主要な項目は次のとおりである。 出向社員費用 123,689千円 当中間会計期間より出向社員に係る経営指導料、給与、退職給付費用等をまとめて「出向社員費用」として計上している。	4
5	5 固定資産除却費 天然ガス転換の進捗に伴い、製造を停止した札幌工場の製造プラントの除却費用を計上している。	5

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	253,273	40,001	5,285	287,989

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 40,001株

減少数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の売渡請求による減少 5,285株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>供給設備 (千円)</th> <th>業務設備 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>214,730</td> <td>348,838</td> <td>563,569</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>58,056</td> <td>204,624</td> <td>262,680</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>156,674</td> <td>144,214</td> <td>300,889</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>97,910千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>202,978</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>300,889</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56,301千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,301</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>21,129千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>79,262</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100,392</td> </tr> </tbody> </table>		供給設備 (千円)	業務設備 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	214,730	348,838	563,569	減価償却累計額相当額	58,056	204,624	262,680	中間期末残高相当額	156,674	144,214	300,889	1年以内	97,910千円	1年超	202,978	計	300,889	支払リース料	56,301千円	減価償却費相当額	56,301	1年以内	21,129千円	1年超	79,262	計	100,392	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>供給設備 (千円)</th> <th>業務設備 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>138,705</td> <td>140,291</td> <td>278,996</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>62,381</td> <td>93,840</td> <td>156,221</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>76,324</td> <td>46,450</td> <td>122,775</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>47,164千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75,610</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>122,775</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,091千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,091</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,847</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,342</td> </tr> </tbody> </table>		供給設備 (千円)	業務設備 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	138,705	140,291	278,996	減価償却累計額相当額	62,381	93,840	156,221	中間期末残高相当額	76,324	46,450	122,775	1年以内	47,164千円	1年超	75,610	計	122,775	支払リース料	44,091千円	減価償却費相当額	44,091	1年以内	6,495千円	1年超	20,847	計	27,342	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>供給設備 (千円)</th> <th>業務設備 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>239,256</td> <td>419,638</td> <td>658,895</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>74,626</td> <td>251,397</td> <td>326,023</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>164,630</td> <td>168,241</td> <td>332,871</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>114,175千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>218,695</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>332,871</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>113,294千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>113,294</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,095</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,590</td> </tr> </tbody> </table>		供給設備 (千円)	業務設備 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	239,256	419,638	658,895	減価償却累計額相当額	74,626	251,397	326,023	期末残高相当額	164,630	168,241	332,871	1年以内	114,175千円	1年超	218,695	計	332,871	支払リース料	113,294千円	減価償却費相当額	113,294	1年以内	6,495千円	1年超	24,095	計	30,590
	供給設備 (千円)	業務設備 (千円)	合計 (千円)																																																																																															
取得価額相当額	214,730	348,838	563,569																																																																																															
減価償却累計額相当額	58,056	204,624	262,680																																																																																															
中間期末残高相当額	156,674	144,214	300,889																																																																																															
1年以内	97,910千円																																																																																																	
1年超	202,978																																																																																																	
計	300,889																																																																																																	
支払リース料	56,301千円																																																																																																	
減価償却費相当額	56,301																																																																																																	
1年以内	21,129千円																																																																																																	
1年超	79,262																																																																																																	
計	100,392																																																																																																	
	供給設備 (千円)	業務設備 (千円)	合計 (千円)																																																																																															
取得価額相当額	138,705	140,291	278,996																																																																																															
減価償却累計額相当額	62,381	93,840	156,221																																																																																															
中間期末残高相当額	76,324	46,450	122,775																																																																																															
1年以内	47,164千円																																																																																																	
1年超	75,610																																																																																																	
計	122,775																																																																																																	
支払リース料	44,091千円																																																																																																	
減価償却費相当額	44,091																																																																																																	
1年以内	6,495千円																																																																																																	
1年超	20,847																																																																																																	
計	27,342																																																																																																	
	供給設備 (千円)	業務設備 (千円)	合計 (千円)																																																																																															
取得価額相当額	239,256	419,638	658,895																																																																																															
減価償却累計額相当額	74,626	251,397	326,023																																																																																															
期末残高相当額	164,630	168,241	332,871																																																																																															
1年以内	114,175千円																																																																																																	
1年超	218,695																																																																																																	
計	332,871																																																																																																	
支払リース料	113,294千円																																																																																																	
減価償却費相当額	113,294																																																																																																	
1年以内	6,495千円																																																																																																	
1年超	24,095																																																																																																	
計	30,590																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|-----|---------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第160期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 訂正発行登録書 | | | 平成18年6月30日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

北海道瓦斯株式会社

取締役会 御中

監査法人 芹沢会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊 原 美 好

業務執行社員 公認会計士 神 山 俊 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道瓦斯株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道瓦斯株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

北海道瓦斯株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊 原 美 好

代表社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 俊 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道瓦斯株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道瓦斯株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

北海道瓦斯株式会社

取締役会 御中

監査法人 芹沢会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊 原 美 好

業務執行社員 公認会計士 神 山 俊 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道瓦斯株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第160期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、北海道瓦斯株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

北海道瓦斯株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊 原 美 好

代表社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 俊 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道瓦斯株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第161期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、北海道瓦斯株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。